

新潟県の企業行動に関する意識調査結果

—新型コロナウイルスの影響および
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み状況等—

2022年8月4日



調査概要

1. 調査内容

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）発生による事業への影響およびカーボンニュートラルへの取り組み等についての企業行動に関する意識調査

2. 調査の対象企業

原則、資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）

3. 調査時期

2022年6月24日を期日として実施

4. 回答状況

回答社数：全国4,231社（回答率44.6%）、うち新潟県本社企業185社（回答率52.1%）

5. 調査結果

DBJウェブサイト「調査研究レポート」<https://www.dbj.jp/investigate/list/?cat=report>に掲載

調査結果要旨

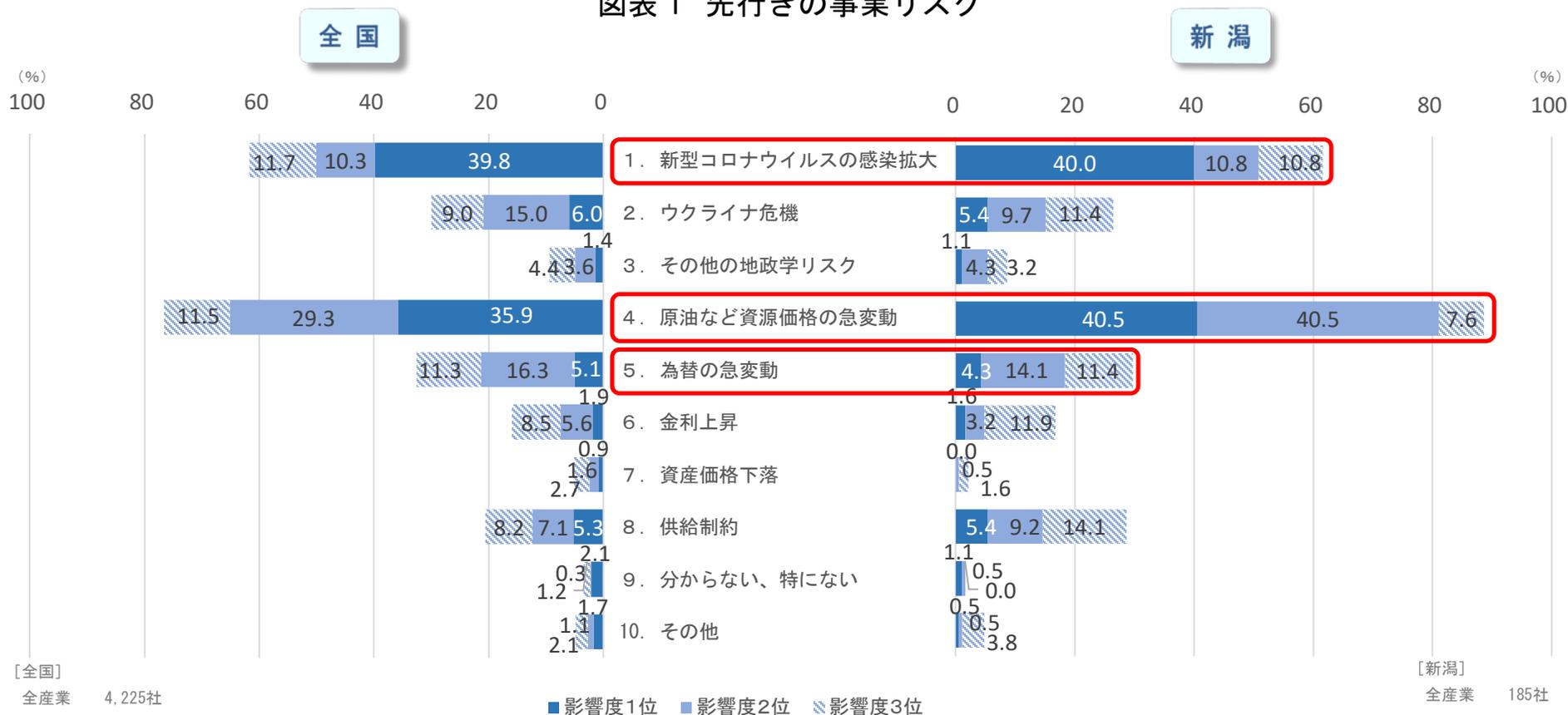
- 先行きの事業へのリスク要因は、前年度調査と異なり「新型コロナウイルス感染拡大」から逆転し「原油など資源価格の急変動」が第1位に。（影響度の多い順に3つまでの複数回答）
- 感染拡大前の売上水準への回復見通しは、約3割の企業が「2024年以降に回復または回復が見通せない」とする一方で、「すでに回復」と回答する企業の割合は昨年度の2割から3割に増加。
- 国内設備投資の実績が計画を下回った理由について、約5割の企業が「実績は当初計画を下回らず」と回答。次いで「投資内容の精査、無駄の見直し」「新型コロナの感染拡大」が続く。（3つまでの複数回答）
- 新型コロナ感染拡大を契機に事業の見直しを行う場合に想定される取り組みとしては、「新たな製品やサービスの提供」や「サービスのAI・デジタル化」を挙げる企業が多い。（2つまでの複数回答）
- カーボンニュートラルへの取り組みで想定される事業への影響は、約6の企業が「設備入れ替えの契機」と回答。（3つまでの複数回答）
- カーボンニュートラル関連の設備投資の内容は、約8割の企業が「省エネ」と回答する中、「再エネ」や「EV関連」など一部では特徴的な動きもみられる。（3つまでの複数回答）
- カーボンニュートラルの実現に向けた課題は、約6割の企業が「技術的な問題」、次いで「開発コストの問題」と回答。（2つまでの複数回答）

1. 先行きの事業への悪影響が大きい主なリスク要因

事業への多大なるリスクは「原油等資源価格の急変動」と回答

- 先行きの事業への悪影響が大きい要因は、前年度調査と異なり「新型コロナウイルス感染拡大」から逆転し「原油など資源価格の急変動」が第1位に。次いで「新型コロナウイルスの感染拡大」、「為替の急変動」と回答。

図表1 先行きの事業リスク



(注) 影響度の大きい順に3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

2. 新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響

マイナスの影響は「国内需要の減少」が最多、次いで「仕入れの遅延・困難」と回答

- 新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響について、「国内需要の減少」を上げる企業が最も多く、次いで「仕入れの遅延・困難」、「国内外の移動制限」と回答。

図表2 新型コロナ感染拡大による事業へのマイナスの影響



(注) 影響度の大きい順に3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

3. 新型コロナ感染拡大を受けた中長期的な需要見通し

新型コロナ感染拡大を受けて中長期的に「需要は減少」とする割合が減少

- 新型コロナ感染拡大を受けた中長期的な需要の見通しは、昨年度に比べ、全国、新潟県ともに「需要は減少」と回答する企業の割合が減少。
- 新潟県は全産業および製造業で「需要は拡大」とする回答の割合が増加も、半数以上が「変わらない」と回答。

図表3 新型コロナを契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し



■ 1. 需要は拡大 ■ 2. 需要は減少 ■ 3. 変わらない

[全国] <2022年度> <2021年度>
 全産業 4,210社 全産業 4,267社
 製造業 1,625社 製造業 1,669社
 非製造業 2,585社 非製造業 2,598社

[新潟] <2022年度> <2021年度>
 全産業 184社 全産業 184社
 製造業 72社 製造業 72社
 非製造業 112社 非製造業 112社

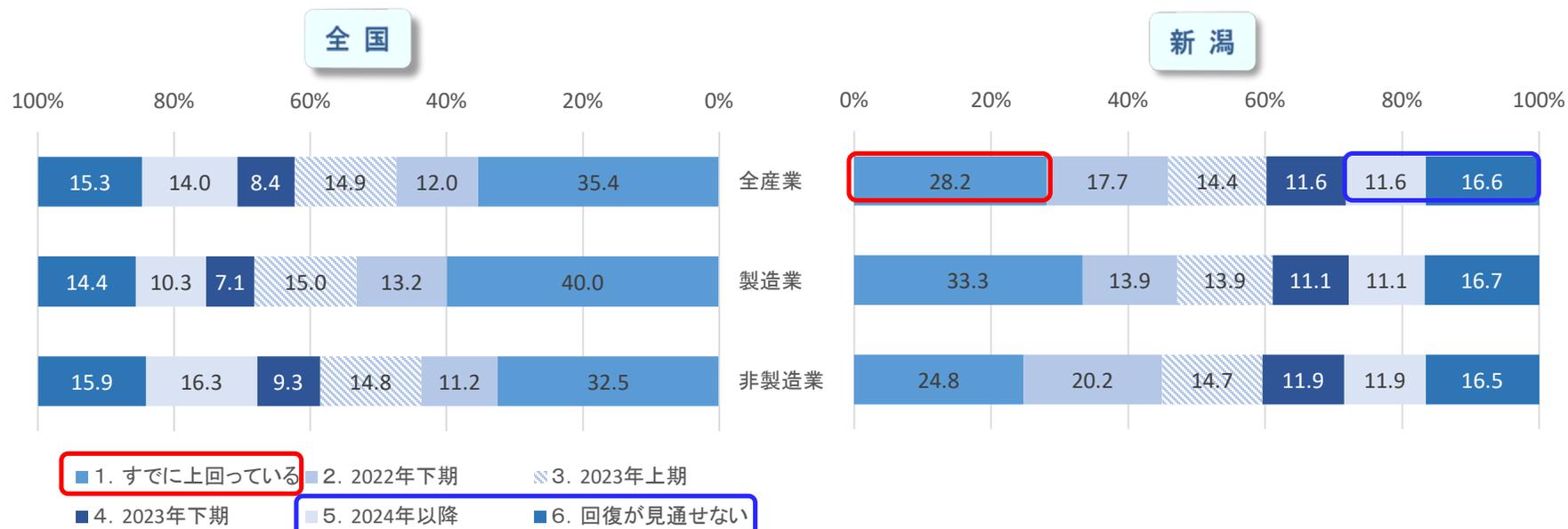
(構成比)

4. 新型コロナ感染拡大前の売上水準への回復見通し

約3割は「2024年以降に回復または回復が見通せない」とする一方、約3割は「すでに上回っている」と回答

- 新潟県では約3割弱の企業が「2024年以降に回復または回復が見通せない」とする一方、約3割は「すでに上回っている」と回答。
- 新型コロナ感染拡大前の売上げ水準への回復見通しについて、新潟県では「すで上回っている」と回答する企業が、昨年度（図表6参照）の約2割から今年度は約3割に増加。

図表4 新型コロナ感染拡大前の売上水準への回復時期



[全国]
 全産業 4,115社
 製造業 1,607社
 非製造業 2,508社

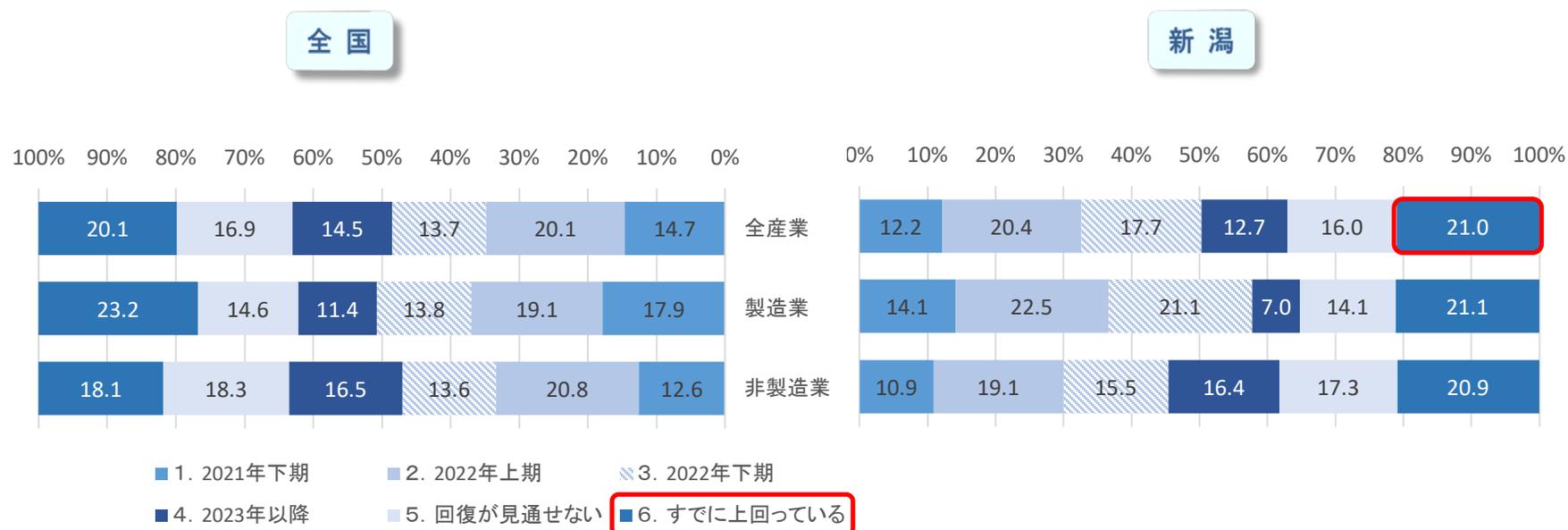
[新潟]
 全産業 181社
 製造業 72社
 非製造業 109社

(構成比)

4. 新型コロナウイルス感染拡大前の売上水準への回復見通し

【参考】2021年度調査結果

図表5 新型コロナウイルス感染拡大前の売上水準への回復時期（2021年度）



[全国]
 全産業 4,140社
 製造業 1,627社
 非製造業 2,513社

[新潟]
 全産業 181社
 製造業 71社
 非製造業 110社

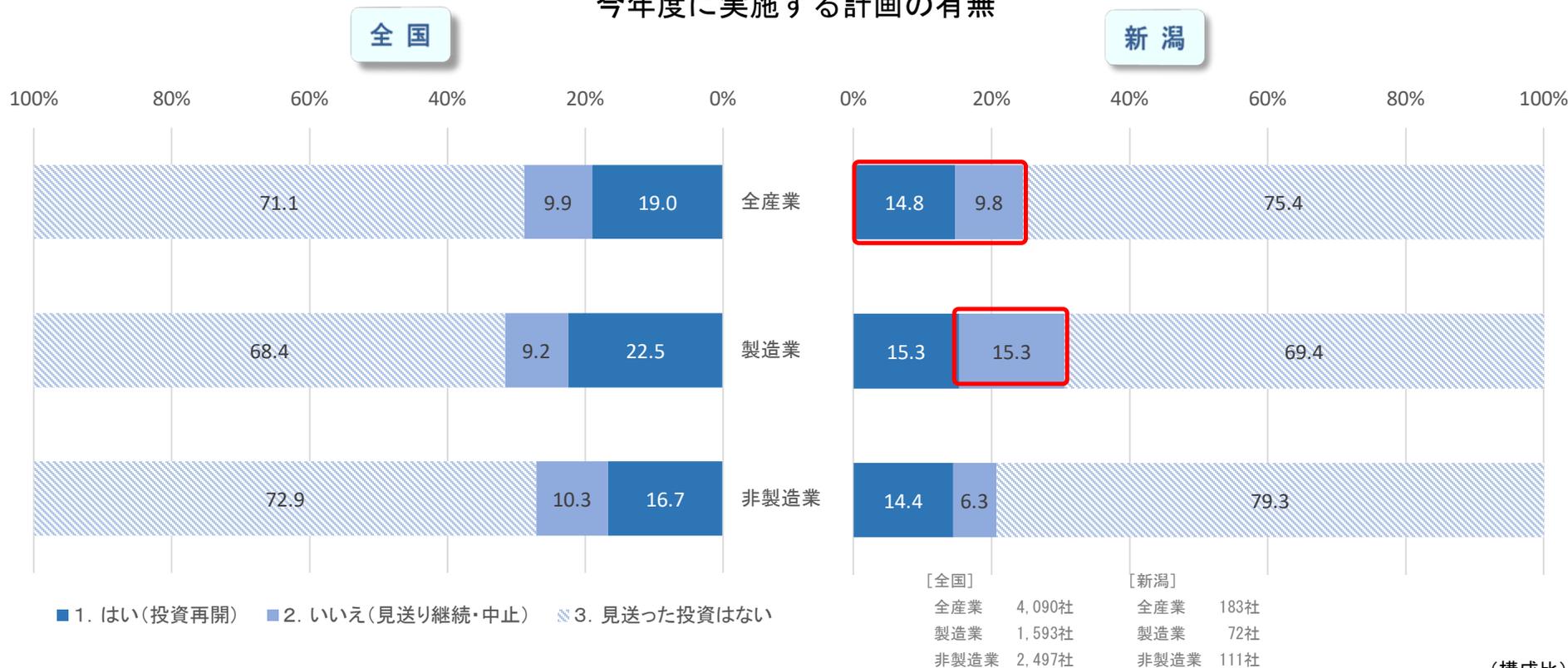
(構成比)

5. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により見送った国内設備投資の実施計画

2割強の企業が「昨年度の投資を見送った」と回答

- 昨年度に「見送った投資がある」と回答した企業は2割強で、全国に比べ割合が低い。
- 全体の約1割の企業が「見送った投資を今年度も実施しない」と回答。
- 新潟県では、「見送った投資を今年度も実施しない」と回答した企業の割合が、非製造業よりも製造業の割合の方が高い。

図表6 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて見送った昨年度の設備投資について
今年度を実施する計画の有無



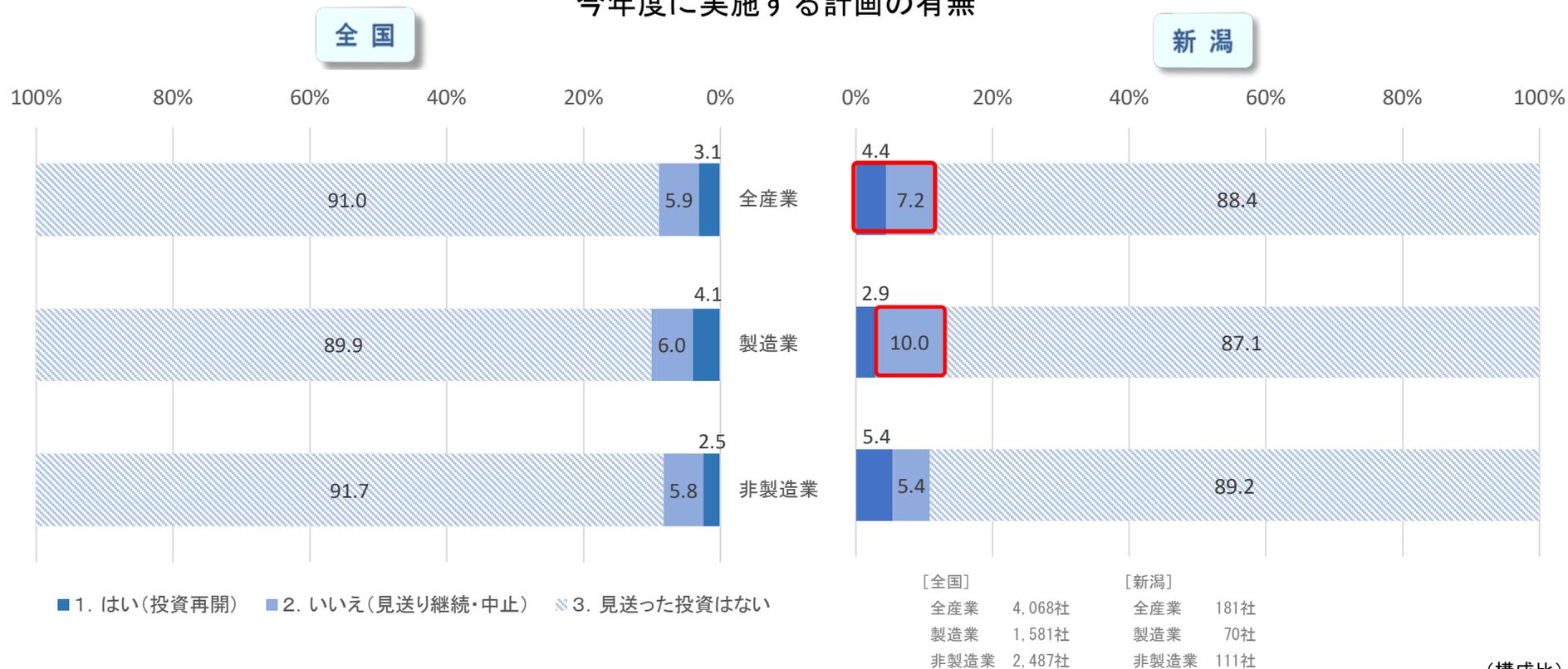
(構成比)

6. ウクライナ危機の影響により見送った国内設備投資の実施計画

約1割の企業が「昨年度の投資を見送った」と回答

- 昨年度に見送った投資があると回答した企業は約1割で、全国に比べ若干割合が高い。
- 見送った投資を今年度も実施しないと回答した企業は、全産業で1割に満たない。
- 新潟県では、見送った投資を今年度も実施しないと回答した企業の割合が、非製造業よりも製造業の割合の方が高い。

図表7 ウクライナ危機の影響により見送った昨年度の設備投資について
今年度を実施する計画の有無



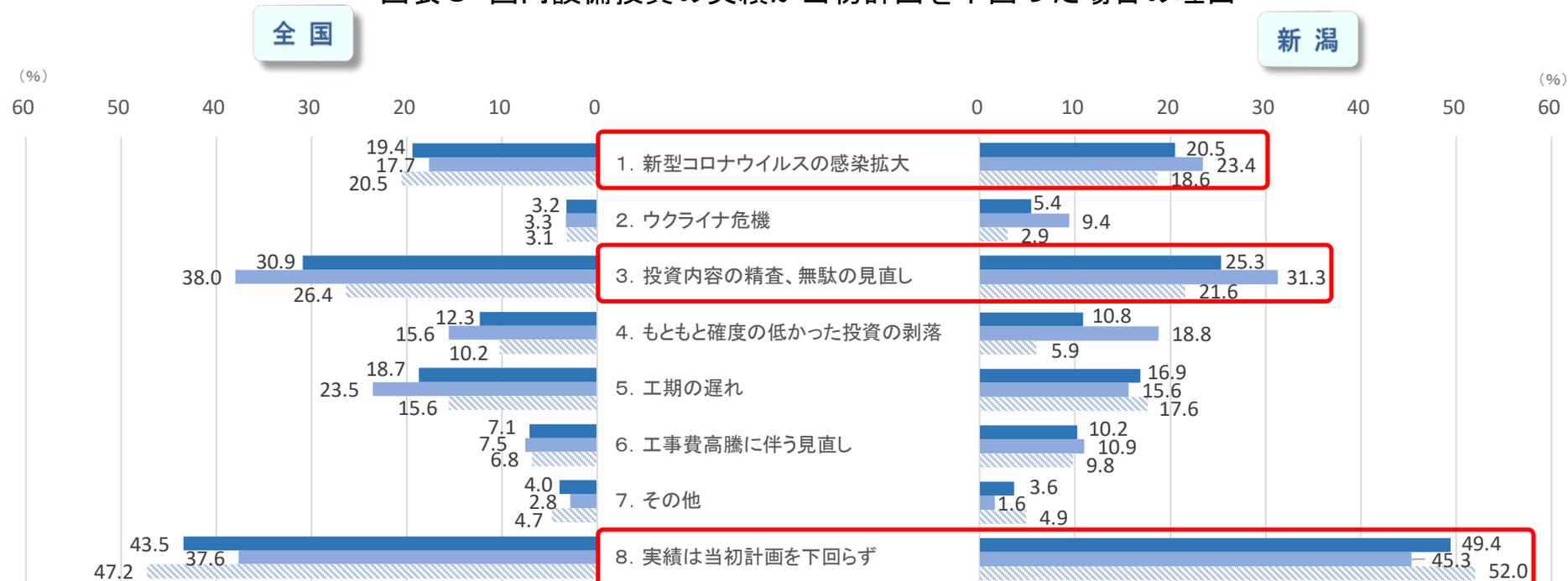
(構成比)

7. 国内設備投資の実績が計画を下回った理由

約半数の企業が実績は「当初計画を下回らず」と回答

- 投資実績が計画を下回っていないと回答する企業は約5割で、全国に比べ割合が高い。
- 全国、新潟県ともに、投資実績が計画を下回った理由について「投資内容の精査、無駄の見直し」と回答する企業が一番多く、次いで「新型コロナウイルスの感染拡大」と回答。

図表8 国内設備投資の実績が当初計画を下回った場合の理由



[全国]
 全産業 3,718社
 製造業 1,461社
 非製造業 2,257社

[新潟]
 全産業 166社
 製造業 64社
 非製造業 102社

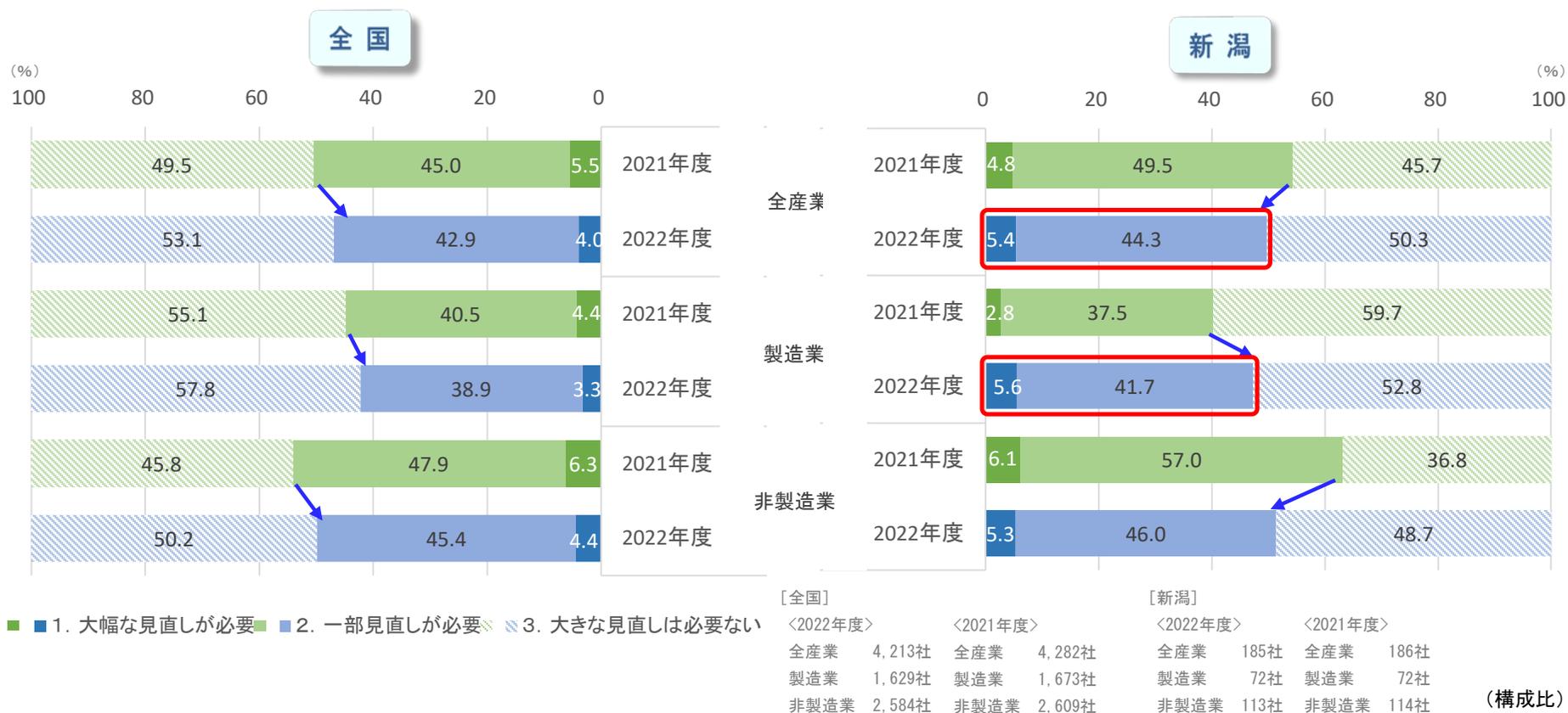
(注) 3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

8. 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性

約5割の企業が新型コロナウイルス感染拡大を契機として「事業の見直しが必要」と回答

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、約5割の企業が「事業の見直しが必要」と回答。
- 新潟県では全産業および非製造業では「事業の見直しが必要」とする回答の割合は昨年度より減少も、製造業では昨年度よりも割合が増加。

図表9 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性

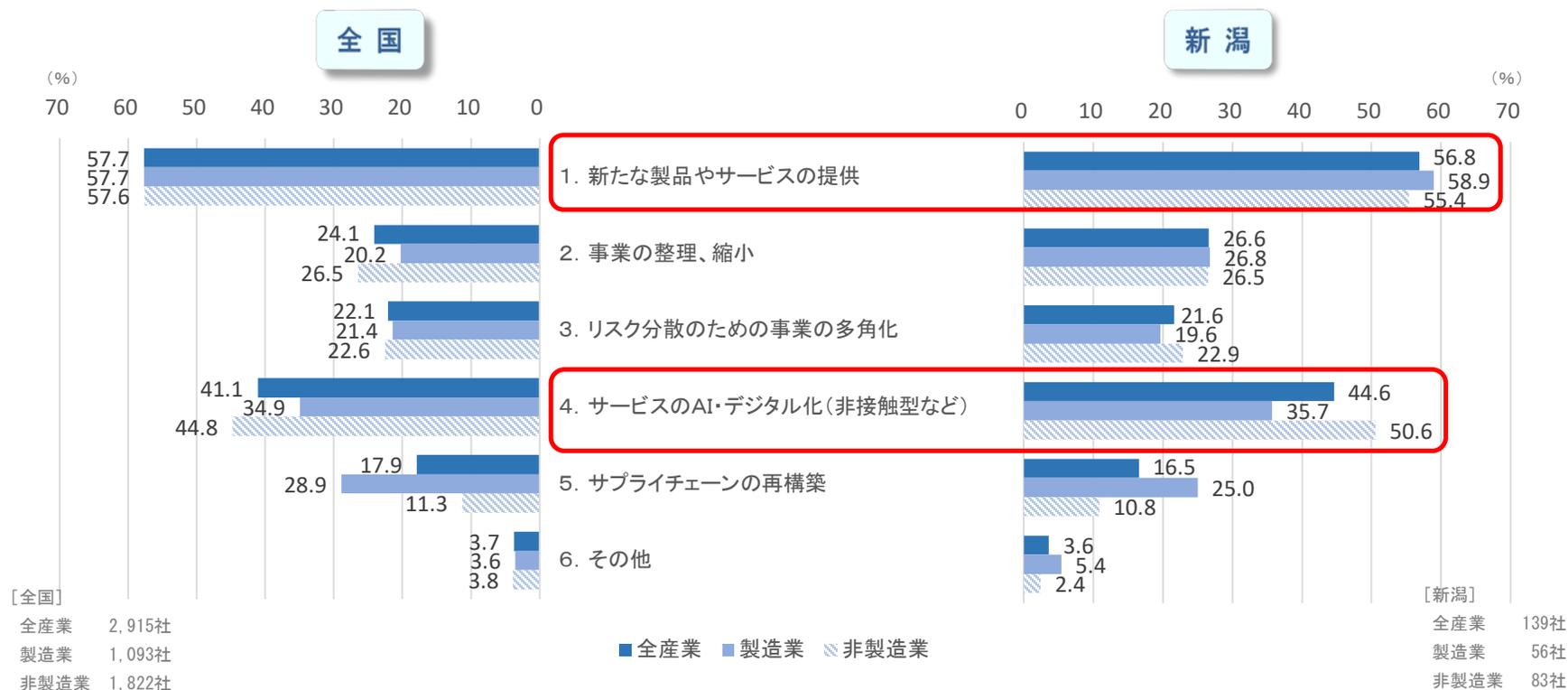


9. 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業見直しで想定される取り組み

6割弱の企業が「新たな製品やサービスの提供」と回答

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機として見直しを行う場合に想定される取り組みは、6割弱の企業が新たな製品やサービスの提供と回答。
- 全国、新潟県ともに、次いで約4割の企業がサービスのAI・デジタル化と回答。

図表10 事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み



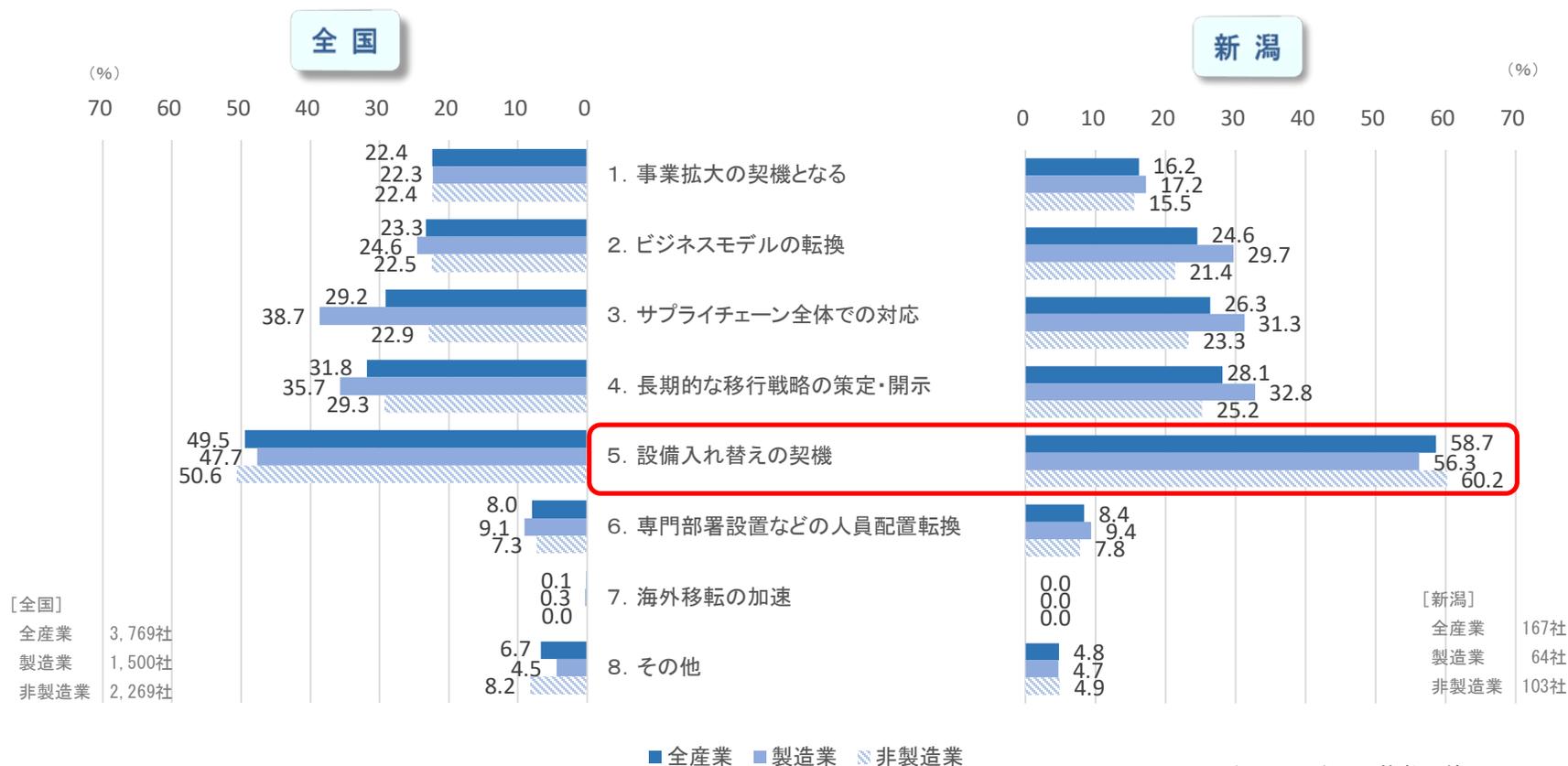
(注) 2つまでの複数回答 (有効回答社数比)

10. カーボンニュートラルへの取り組みで想定される事業への影響

約6割の企業が「設備入れ替えの契機」と回答

- 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響は、全国、新潟県ともに「設備入れ替えの契機」を挙げており、新潟県では約6割の企業が回答。

図表 11 国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで想定される事業への影響



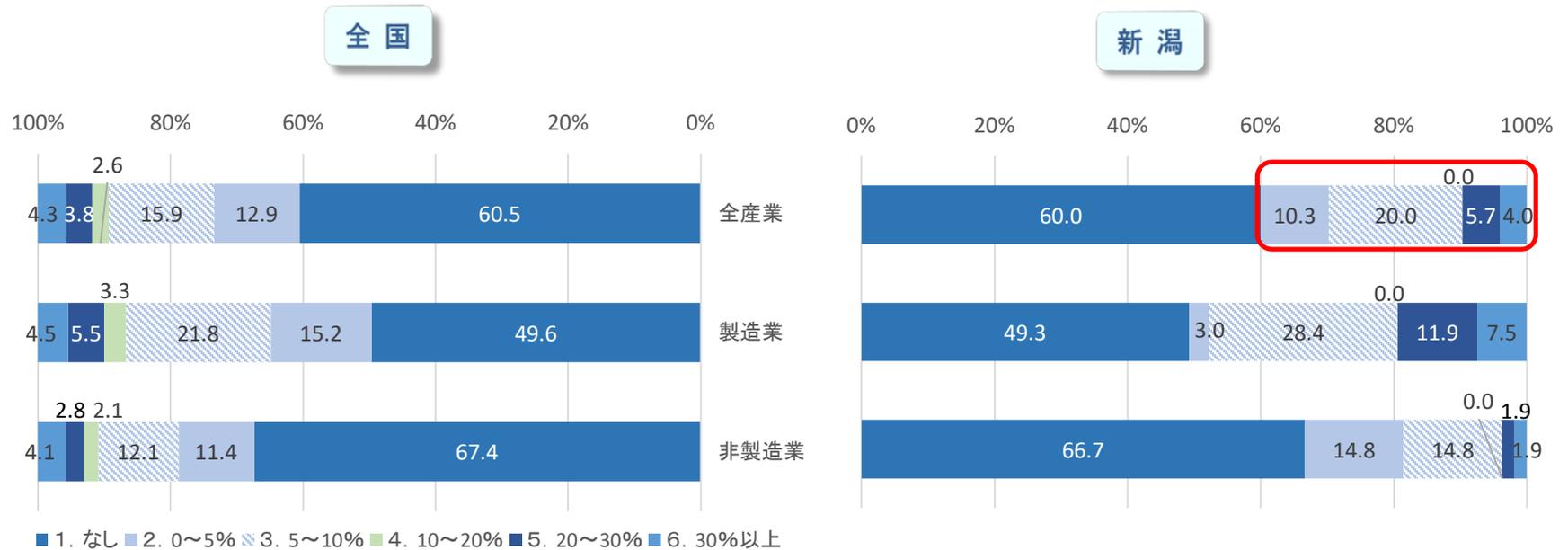
(注) 3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

1.1. カーボンニュートラル関連の設備投資比率

約4割の企業が「カーボンニュートラル関連の設備投資を計画」と回答

- 全国、新潟県とも、約4割の企業がカーボンニュートラル関連の設備投資（単体ベース）を計画と回答し、比率は5～10%が最多。

図表1.2 今年度の設備投資計画（単体ベース）のうちカーボンニュートラル関連の比率



[全国]
 全産業 3,847社
 製造業 1,483社
 非製造業 2,364社

[新潟]
 全産業 175社
 製造業 67社
 非製造業 108社

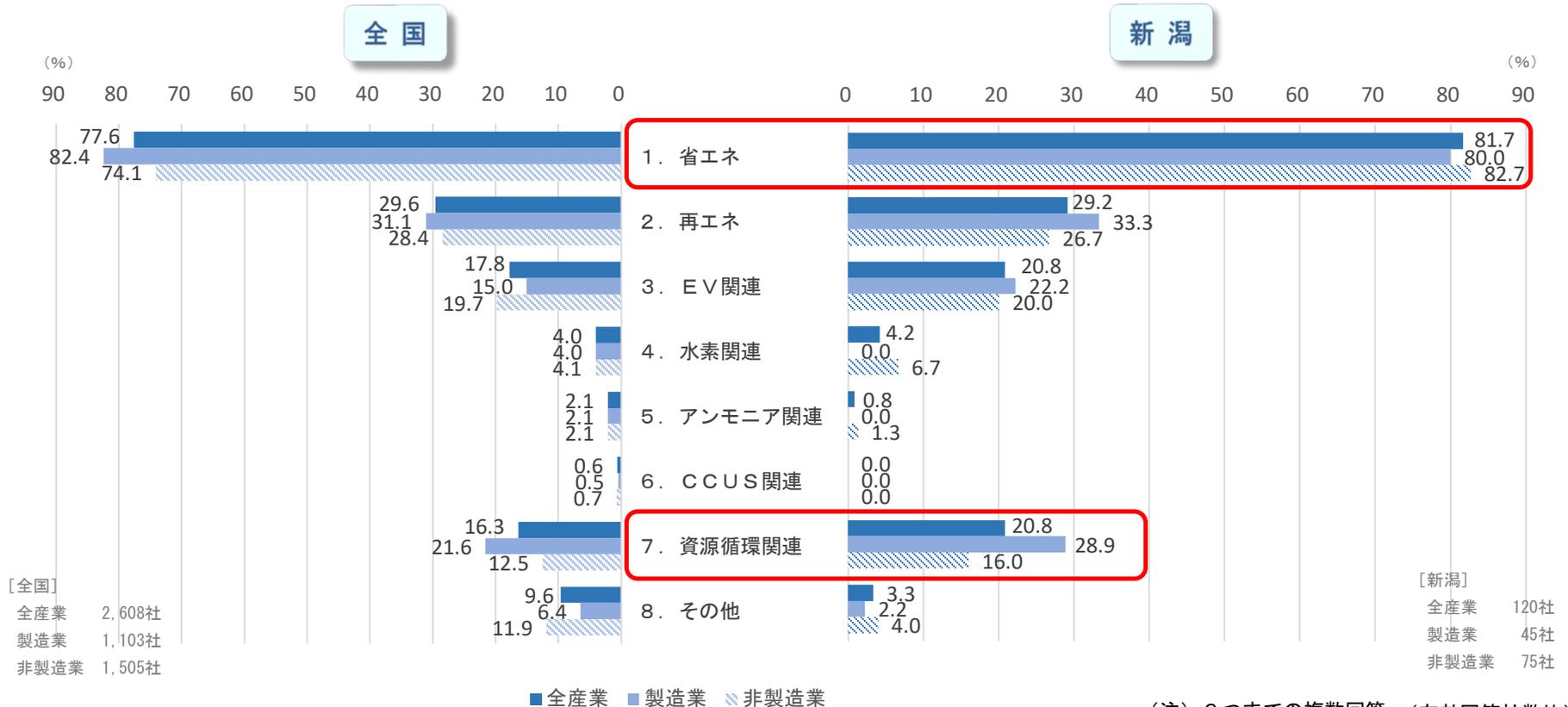
(構成比)

12. カーボンニュートラル関連設備投資の内容

カーボンニュートラル関連の設備投資の内容は「省エネ」とする回答が約8割と最多

- 全国、新潟県ともに、約8割の企業がカーボンニュートラル関連の設備投資の内容を「省エネ」と回答し最多。
- 一部では「再エネ」「EV関連」など、特徴的な動きもみられる。
- 新潟県は「資源循環関連」と回答する企業の割合が全国に比べ高い。

図表13 カーボンニュートラル関連設備投資の内容



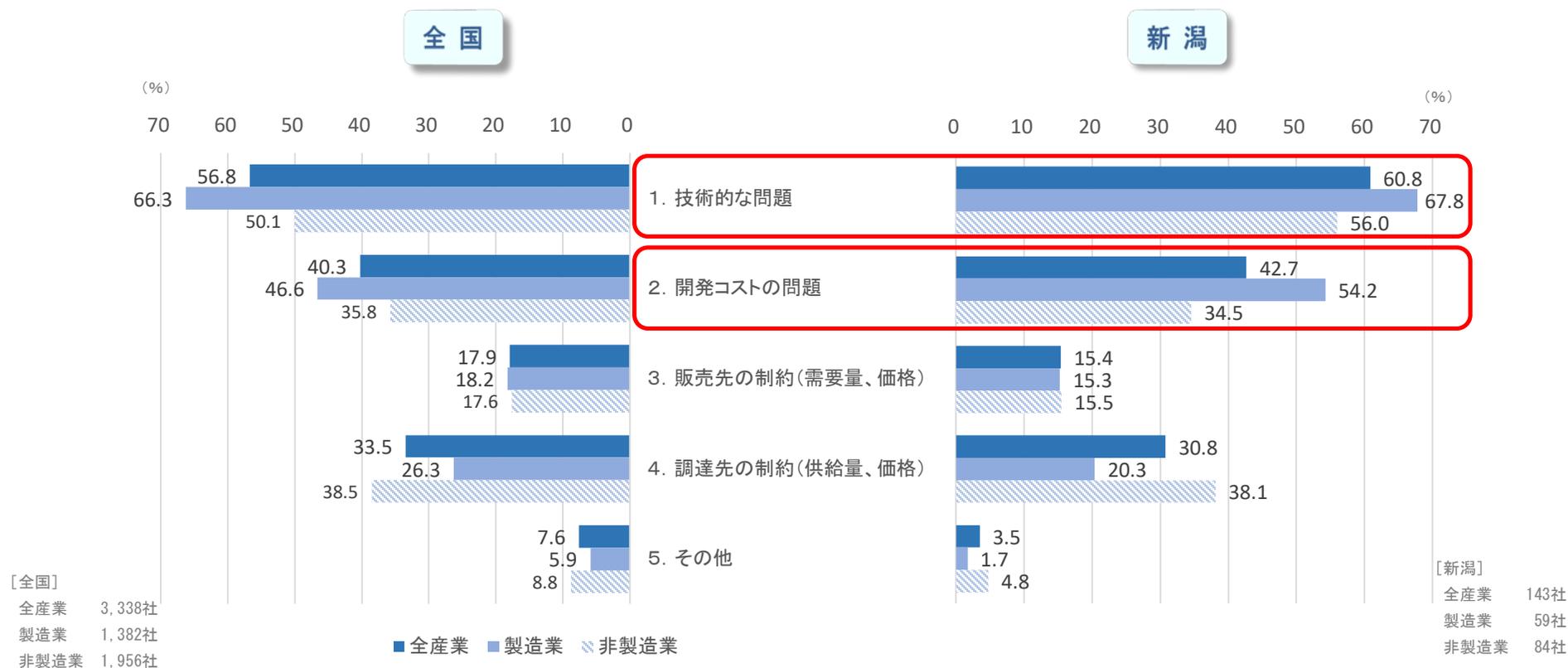
(注) 3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

1 3. 経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題

約6割の企業が「技術的な問題が課題」と回答

- 全国、新潟県とも技術的な問題が課題と回答する企業が約6割と最多。次いで開発コストの問題とする回答の割合が高い。

図表 1 4 経済活動におけるカーボンニュートラル実現に向けた課題



(注) 2つまでの複数回答 (有効回答社数比)

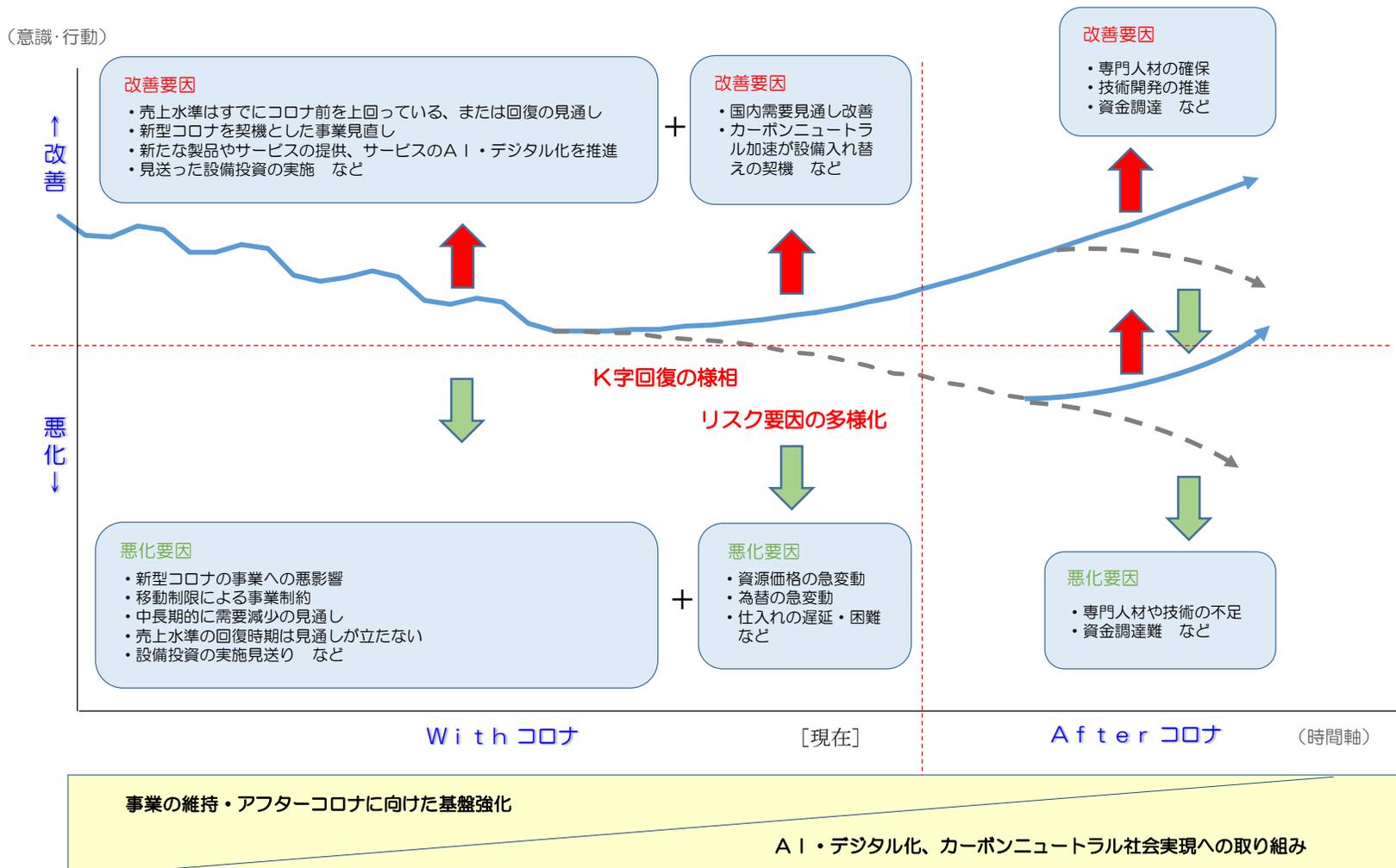
調査結果から得られる示唆

新潟県企業の意識・行動について

- 地政学リスク等を背景に「原油など資源価格の急変動」や「為替の急変動」など、新型コロナウイルス感染拡大以外のリスクが多様化。
- 新型コロナウイルス感染拡大により一部に国内需要の減少や国内設備投資の先送りの動きが見られるものの、これまでの事業見直し等前向きな取り組み等により、新型コロナウイルス感染拡大前の売上水準へ回復の基調。
- 事業の見直しとして、「新たな製品やサービスの提供」や「サービスのAI・デジタル化」が挙げられ、昨年度に引き続き企業の成長に向けた動きも窺える。
- カーボンニュートラルの社会実現に向けた取り組みについては、「設備入れ替えの契機」ととらえる企業も多く、今後の設備投資の押し上げも期待される。
- カーボンニュートラルの社会実現に向けて「技術的な問題」や「開発コストの問題」が課題となっており、専門人材の確保や技術開発の推進および資金調達における支援等の体制構築が望まれる。

調査結果から得られる示唆（つづき）

図表 15 企業の意識・行動の中期的推移



©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。